

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 ペガサスミシン製造株式会社

【英訳名】 PEGASUS SEWING MACHINE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 美馬成望

【本店の所在の場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区鷺洲五丁目7-2

【電話番号】 06-6451-1351

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長 吉田泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,174,021	4,441,134	18,891,106
経常利益 (千円)	729,951	83,257	2,542,977
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	662,906	152,623	2,079,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,632	23,547	1,393,085
純資産額 (千円)	21,954,975	22,715,191	22,989,371
総資産額 (千円)	28,162,230	29,538,183	29,853,223
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	26.72	6.15	83.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	75.6	74.6	74.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、295億38百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6億11百万円減少し、204億67百万円となりました。これは、現金及び預金が11億4百万円減少し、商品及び製品が2億15百万円、仕掛品が1億12百万円、原材料及び貯蔵品が1億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億96百万円増加し、90億70百万円となりました。これは、有形固定資産が4億80百万円増加し、投資その他の資産が1億83百万円減少したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億24百万円減少し、42億13百万円となりました。これは、未払法人税等が5億8百万円減少し、その他が2億8百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億83百万円増加し、26億9百万円となりました。これは、その他が3億77百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億74百万円減少し、227億15百万円となりました。これは、利益剰余金が4億50百万円減少し、為替換算調整勘定が1億48百万円増加したことなどによります。

b. 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の成長鈍化など先行き不透明感が高まり減速傾向を示しました。

日本経済は、雇用情勢や個人消費は改善が持続しているものの、海外経済の不確実性の高まりとともに輸出関連産業の業績が下振れし、景気は力強さを欠く展開となっております。

工業用ミシンにつきましては、米中对立の長期化などによる景気への影響により、設備投資に対しては慎重な姿勢が見られ、販売は低調に推移する一方、自動車部品を中心とするダイカスト部品につきましては、新規取引先開拓の効果が始まりました。

このような環境のもとで、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億41百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は2億16百万円（前年同四半期比68.6%減）となりました。営業外費用に為替差損を計上したことなどにより経常利益は83百万円（前年同四半期比88.6%減）となり、内部利益消去に係る繰延税金資産の取崩等により親会社株主に帰属する四半期純損失は1億52百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益6億62百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(工業用ミシン)

工業用ミシンにつきましては、価格戦略機種投入と上級機種の販売を進めておりますが、売上高は37億46百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業利益は5億36百万円(前年同四半期比43.9%減)となりました。

(ダイカスト部品)

ダイカスト部品につきましては、販路拡大に向けた販売活動を継続しており、売上高は6億94百万円(前年同四半期比12.2%増)と増収になったものの、メキシコ子会社の立ち上げ費用などが嵩み、営業損益は34百万円の損失(前年同四半期は営業利益14百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間においては、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社企業グループ全体の研究開発活動の金額は、90百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,928,000
計	76,928,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,828,600	24,828,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	24,828,600	24,828,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日		24,828,600		2,255,553		2,158,010

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,807,700	248,077	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	24,828,600		
総株主の議決権		248,077	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ペガサスミシン製造 株式会社	大阪市福島区鷺洲 五丁目7-2	17,900		17,900	0.07
計		17,900		17,900	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,444	5,395,423
受取手形及び売掛金	4,694,923	4,678,046
有価証券		46,065
商品及び製品	5,253,712	5,469,208
仕掛品	728,371	840,938
原材料及び貯蔵品	3,528,314	3,637,543
その他	411,207	440,107
貸倒引当金	36,676	39,441
流動資産合計	21,079,297	20,467,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,825,156	2,914,188
その他(純額)	4,713,262	5,104,613
有形固定資産合計	7,538,418	8,018,802
無形固定資産	561,706	560,939
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	45,816	47,906
その他	627,984	442,643
投資その他の資産合計	673,800	490,550
固定資産合計	8,773,925	9,070,292
資産合計	29,853,223	29,538,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,596,219	1 1,660,792
短期借入金	1,049,050	1,021,262
未払法人税等	631,798	123,320
賞与引当金	188,931	127,477
その他	1,071,435	1,280,408
流動負債合計	4,537,435	4,213,261
固定負債		
長期借入金	1,498,190	1,416,235
退職給付に係る負債	558,617	546,423
その他	269,608	647,072
固定負債合計	2,326,416	2,609,730
負債合計	6,863,852	6,822,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255,553	2,255,553
資本剰余金	2,983,084	2,983,084
利益剰余金	15,996,758	15,546,406
自己株式	5,350	5,350
株主資本合計	21,230,045	20,779,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,467	26,513
為替換算調整勘定	1,091,033	1,239,258
退職給付に係る調整累計額	3,678	1,992
その他の包括利益累計額合計	1,105,179	1,267,764
非支配株主持分	654,146	667,733
純資産合計	22,989,371	22,715,191
負債純資産合計	29,853,223	29,538,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,174,021	4,441,134
売上原価	3,310,842	3,042,230
売上総利益	1,863,179	1,398,904
販売費及び一般管理費	1,174,204	1,182,422
営業利益	688,974	216,481
営業外収益		
受取利息	6,600	6,482
受取配当金	2,194	2,054
為替差益	37,196	
その他	9,945	5,394
営業外収益合計	55,936	13,931
営業外費用		
支払利息	14,738	15,112
為替差損		130,919
その他	220	1,123
営業外費用合計	14,959	147,155
経常利益	729,951	83,257
特別利益		
固定資産売却益		430
特別利益合計		430
特別損失		
固定資産売却損		837
投資有価証券評価損		25,741
特別損失合計		26,579
税金等調整前四半期純利益	729,951	57,109
法人税、住民税及び事業税	220,582	87,159
法人税等調整額	165,326	117,027
法人税等合計	55,255	204,187
四半期純利益又は四半期純損失()	674,695	147,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,788	5,545
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	662,906	152,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	674,695	147,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,683	16,046
為替換算調整勘定	636,152	156,265
退職給付に係る調整額	3,773	1,686
その他の包括利益合計	637,063	170,626
四半期包括利益	37,632	23,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,623	9,961
非支配株主に係る四半期包括利益	13,991	13,586

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
国際財務報告基準を適用している子会社は、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。	
この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が446,865千円増加し、流動負債の「その他」が68,737千円及び固定負債の「その他」が379,415千円増加しております。	
なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
支払手形	79,654千円	97,267千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	144,147千円	172,413千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	272,917	11.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	297,727	12.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,555,345	618,675	5,174,021		5,174,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,555,345	618,675	5,174,021		5,174,021
セグメント利益	957,476	14,573	972,050	283,076	688,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	工業用ミシン	ダイカスト部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,746,801	694,333	4,441,134		4,441,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,746,801	694,333	4,441,134		4,441,134
セグメント利益	536,973	34,138	502,834	286,353	216,481

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	26円72銭	6円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	662,906	152,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	662,906	152,623
普通株式の期中平均株式数(株)	24,810,656	24,810,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

ペガサスミシン製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 明 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているペガサスミシン製造株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ペガサスミシン製造株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。